

滿洲土木學會の創立に際して

副會長 平山復二郎[※]

榮ある皇紀2,600年を迎へて、滿洲にも、土木學會が生れた。日滿一如の見地にたつて、日本の土木學會を母體としてである。

此の關係は、一に定款の内容に、もられてゐるが、何よりも、會員關係が、よく之を示してゐる。即ち滿洲の土木學會員は、同時に、日本の土木學會員であり、又日本の土木學會員は、滿洲に在住したら、其儘すぐ、滿洲の土木學會員となるのである。滿洲の土木學會の新定款制定と同時に、日本の土木學會の定款も、之と歩調を合して改正せられた。

日本の土木技術界の長老であり、しかも鑒鑒として滿洲の發展に活躍しておらる、大村卓一、直木倫太郎、海野實、の三先聖を、名譽會員に仰ぎ、又滿洲の發展に、30有餘年の久しきを盡された佐藤應次郎氏を、初代の會長として、選ぶことが出来たことも、意義深い次第である。

生れた許りの、滿洲の土木學會は、元より其の内容、貧弱である。會員の總數も、漸く千百名餘を算するに過ぎない。又其の財政的基礎も、未だ何等確立してゐない。従つて今直に、學會としての大きな活躍を期待することは元より出来ない。何もかも、これからである。

併し、之を日本の土木學會の生れた當時に、比べると、必ずしも見劣りするものではない。日本の土木學會の誕生は、大正3年9月であるから、滿洲の土木學會に先立つ、26年である。今日でこそ、會員數も、既に10,000を突破し、資産總額15萬圓を越え、年收入14萬圓に及んでゐるが、創立翌年の大正4年の情勢を見ると、會員數1,500名餘、資産總額24,000圓餘、年收入11,000圓餘に過ぎない。しかも、其後の成長を見ると、會の發展にとつての要素である會員數は、10年餘を過ぎた昭和3年になつて、漸く3,000名を僅に超過したに過ぎない。

生れた許りの滿洲土木學會、之が將來いかに、育つて行くか、今日輕々と、予斷を許さない。根本は滿洲に於ける、土木事業の發展に待たなければならぬが、又此の發展に参加する、會員自體の努力如何に負ふのは、云ふ迄もない。何とかして、業績をあげつゝ、健全な發達を、遂げて行きたいものである。然らば、此の希望を果たすのには、今後、どう云ふ風に、會務をすゝめ、事業をやつて行かなければ、ならないだらうか。

財政の基礎を固め、會員の増加を図ること、之は何より第一着に、心掛けねばならない問題である。又將來も絶えず、努力しなければならぬ大切な點である。併し、之は、成長する爲の、營養の如きものである。之に依つて、學會としての活動力は、養ひ得るが、之と、此の活動力を、學會設立の目的に對して發揮することとは、別問題である。發揮する爲には、又別な大きな努力が必要である。そうでないと、折角養つた活動力も、所謂賣の持腐れとなり、學會存立の意義もなくなつてしまふ。否活動をしない者に、活動力が養ひ得られるものではない。まして、持腐れとなる様な、立派な活動力なぞ出来つことはない。即ち學會として、財政と會員の充實を期するのには、一面仕事を活潑にやらなければならないのであると云つて、生れた許りの、微弱な滿洲の土木學會の實情ではここ暫く、そう大した仕事は出来そうもない。日本の土木學會と結んで、一體として活動する爲には、會費の全部を、本學會の活動に流用する譯にいかない。しかも會員數は、未だ少いだから、財政的には、どうしても特別會員を募らなければならない。併し、之も右から左へと、そうすぐ、多數の入會を望むのは、無理である。力のないものが、やたらに、力以上の仕事にあせつても決して効果はあがらない。學會としても、徐に力を養成しつゝ、しつかりと前進する外ない。

こんな現情から、當分學會の活動としては、精々、會誌の發行、講演會講習會の開催、見學視察位に、満足する外なからう。之には、幸ひ滿洲國交通部内の、土木研究會が解散されて、從來同會の會誌發行其他を手傳つておられた方達が、吾々の會務を處理してくれることになつたので、創立早々なから、會誌「土木滿洲」が、發行出來、又1月には、講習會が開催出来る手筈も、整いそうである。此の盛誠に喜ばしい發足である。

併し、學會の將來を考へると、こんな程度の仕事だけで、いつ迄も、満足してゐる譯には行かない。學會の目的は、定款の第1條にもある如く、「土木工學の進歩及び土木事業の發達を圖る」にあるが、此の目的を果たす爲の仕事は、會誌の發行や、講演講習見學等の會合に盡きるものではない。此等は、其の一部分に過ぎないのであつて、もつと色々な活動方法がある。

兎角、會を組織しても、會員に熱がないと、會誌の發行と、時折の會合位が、唯一の仕事になつてしまふ傾向がある。しかも此等の仕事が、悪くすると、機械的な御座なりの仕事に墮してしまひ、會員の大部分は、會に無關心で、會誌が困いても會合の通知があつても、少しも興味をもたなくなり、結局會はさびれてしまふ。日本の土木學會の創立後の經過にも、斯う云ふ風潮があつた。今日では、そうでもないが、昔は會誌の發行だけが、會の重要な仕事であると、考へてゐたかに思へる。現に日本の土木學會の設立趣意書を、其の學會史で讀むと、「……仍て吾人茲ニ土木學會ヲ設立シ會誌ヲ刊行シ研究討議ノ途ヲ開キ汎ク意見ヲ交換シ以テ土木工學ノ進歩及土木事業ノ發達ニ資センコトヲ期ス」と結んで、會誌の發行に、重點が置かれてゐる。

勿論、會誌の發行は、會を組織し、會員協力のもとに、専門業務の進歩發達を期する上に有効な手段の一つではある。併し之には、右の趣意書にもある通り、誌上を通じての、會員間の討議、意見の發表交換が、盛んでない限り効果は少い。所が、日本の土木學會の會誌を見れば、解る通り、日本ではどうも此の點が甚だ疎はない。會誌は、論文報告類の掲載に過ぎなくなり、民間發行の技術雜誌と、大して違ふ所がない。今こゝで、其の原因を論じようとは思はないが、只學會の活動が、いつ迄もこんな會誌の發行程度に、止つてゐては、學會は發達どころか、衰微してしまふと、云ひたいのである。

之は何も、私の思付きな意見ではないのであつて、會で日本の土木學會が経験した事實なのである。昭和8年である。學會の氣運が、甚だ沈滞し、漸く3000名に達した會員が、次第に減ずる傾向を、たどり出し、之ではいかぬと、特に學會振興委員會を設けて、振興更生策を、研究調査した中に、これ迄の學會の實情を顧みて、此の點を不振の主要な原因だと斷定したのである。

之れから、折角のびて行かうと云ふ、滿洲の土木學會としても、差し當りは兎に角、ゆくゆくは斯う云ふ點を考へて、同じ轍をふまない様、學會の活動に、善處しなければならぬ。具體的にどう進むかと云ふことは、日本の學會に鞭をとるのもいいが日本と滿洲とでは、色々事情も違ふし、又滿洲の學會にとつては、之れからの問題だから、今後會員の熱心な協力に依つて、其の方策を研究し實行に移すべきだと思ふ。

學會會員の大部分は、専門の各種土木技術を以て、現在直接、土木關係の業務に、従事してゐる技術家である。會で、日本の土木學會で、委員會を設け土木技術家として、社會にたつ上の「信條」に就いて、研究したことがあるが、斯かる信條の根本として、大切なことは、技術家が、自分の専門技術の進歩發達に對し、熱意をもつことである。之に依つて個人として、絶えず其の専門技術の研究と實現とに、精進することも出来るし、又同時に、學會其他の協同的な研究調査に、自らの智識と経験を傾けて、參加の勞を厭はない精神も湧くのである。そして個人的な努力の成果は、之を論文なり報告なりに發表して、専門技術界の參考に供し、批判に訴へる必要がある。之は何も、名譽とか宣傳とかの利己的な目的からでなく、技術界の進歩に協力する意義に於てである。時に、此等の發表が、會社等の營利競争の立場から、又事業の國防的な見地から、差仕へなければならぬ場合もあるが、土木技術は、多く公共事業關係だから、前の立場から、制限を受けることは少いと思ふ。

専門の技術、又其の關係事業の進歩發達を期するのには、個人的な努力だけでは駄目である。協同的な努力が必要である。學會は、此の協同的な努力を果たす上の、有力な機關の一つとして、其の存在の意義があるのである。そして、其の活動は、會員たる技術家の進歩發達に對する熱意の上になつて、はじめて其の實を結び得るのである。了